

(8) 出資承継勘定

貸借対照表
(平成22年3月31日)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	1,609,420,112	
有価証券	3,840,000,000	
貯蔵品	227	
前払費用	686	
未収収益	10,285,906	
未収入金	33,710	
前払金	252,067	
流動資産合計	5,459,992,708	

II 固定資産

投資その他の資産		
投資有価証券	1,174,420,749	
関係会社株式	804,995,756	
長期前払費用	887	
投資その他の資産合計	1,979,417,392	
固定資産合計	1,979,417,392	
資産合計	7,439,410,100	

負債の部

I 流動負債

未払金	3,186,906	
未払法人税等	7,600	
預り金	232,943	
引当金		
賞与引当金	1,238,892	1,238,892
流動負債合計	4,666,341	

II 固定負債

引当金		
退職給付引当金	40,515,761	40,515,761
固定負債合計	40,515,761	
負債合計	45,182,102	

純資産の部

I 資本金

政府出資金	7,863,671,779	
日本政策投資銀行出資金	1,000,000,000	
資本金合計	8,863,671,779	

II 繰越欠損金

当期未処理損失	1,469,443,781	
(うち当期総損失)	514,772,072)	
繰越欠損金合計	1,469,443,781	

純資産合計	7,394,227,998	
負債純資産合計	7,439,410,100	

損益計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

経常費用

経営基盤強化業務費

投資有価証券評価損	6,711,080	
出資金損失	512,705,656	
役員給	242,464	
給与賞与諸手当	10,186,925	
法定福利費	966,510	
賞与引当金繰入額	1,022,177	
退職給付費用	465,947	
その他経営基盤強化業務費	6,190,237	538,490,996

一般管理費

役員給	229,639	
給与賞与諸手当	1,887,207	
法定福利費	325,634	
賞与引当金繰入額	178,153	
退職給付費用	79,955	
業務委託費・報酬費	2,136,896	
賃借料	1,622,217	
雑費	923,542	
その他一般管理費	1,134,622	8,517,865

その他

雑損	9,433	9,433
----	-------	-------

経常費用合計

547,018,294

経常収益

財務収益

受取利息	14,835,538	
有価証券利息	10,608,748	25,444,286

資産運用収入

7,020,000

雑益

160,886

経常収益合計

32,625,172

経常損失

514,393,122

臨時損失

投資有価証券売却損

1,950,000

臨時損失合計

1,950,000

臨時利益

関係会社株式評価損戻入益

1,578,650

臨時利益合計

1,578,650

税引前当期純損失

514,764,472

法人税、住民税及び事業税

7,600

7,600

当期純損失

514,772,072

当期総損失

514,772,072

キャッシュ・フロー計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	商品又はサービスの購入による支出	△ 12,907,983
	人件費支出	△ 17,189,502
	出資事業支出	△ 12,000,000
	出資事業収入	315,114,883
	消費税等還付額	1,807
	その他の業務収入	296,744
	小計	273,315,949
	利息及び配当金の受取額	19,578,229
	法人税等の支払額	△ 7,220
	業務活動によるキャッシュ・フロー	292,886,958
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 5,050,000,000
	有価証券の償還による収入	1,210,000,000
	定期預金の預入による支出	△ 9,230,000,000
	定期預金の払戻による収入	12,720,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 350,000,000
III	資金減少額	△ 57,113,042
IV	資金期首残高	76,533,154
V	資金期末残高	19,420,112

損失の処理に関する書類

(平成22年7月28日)

I 当期末処理損失		1,469,443,781
当期総損失	514,772,072	
前期繰越欠損金	954,671,709	
II 次期繰越欠損金		<u>1,469,443,781</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	経営基盤強化業務費	538,490,996	
	一般管理費	8,517,865	
	雑損	9,433	
	臨時損失	1,950,000	
	法人税、住民税及び事業税	7,600	548,975,894
	(2) (控除) 自己収入等		
	財務収益	△ 25,444,286	
	資産運用収入	△ 7,020,000	
	雑益	△ 160,886	
	臨時利益	△ 1,578,650	△ 34,203,822
	業務費用合計		514,772,072
II	引当外退職給付増加見積額		62,528
III	機会費用		
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		109,698,221
IV	(控除) 法人税等及び国庫納付額		△ 7,600
V	行政サービス実施コスト		624,525,221

I 重要な会計方針

1. 引当金の計上基準

賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払いにあてるため、将来の支払見込額のうち当事業年度に発生した額を計上しております。

2. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

数理計算上の差異は、発生事業年度に全額費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第 38 に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より『「退職給付に係る会計基準』の一部改正(その 3)』(企業会計基準第 19 号 平成 20 年 7 月 31 日)を適用しております。

この結果、損益に与える影響はありません。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法に基づく原価法(持分相当額が下落した場合には持分相当額)によっております。

(2) その他有価証券

時価のない株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成22年3月末利回りを参考に、1.395%で計算しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(追加情報)

当事業年度より、独立行政法人会計基準（「独立行政法人会計基準の改訂について」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成22年3月30日）及び『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成22年4月））を適用しております。

ただし、資産除去債務に関する規定は平成22事業年度から適用することとしております。

(1) 金融商品の時価等の開示に関する注記

上記改訂に伴い、当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

II 注記事項

[貸借対照表関係]

保証債務等

独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券1,700,000,000円について、連帯して債務を負っております。

[損益計算書関係]

1. その他経営基盤強化業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	3,496,097 円
旅費交通費	678,175 円
業務委託費・報酬費	262,527 円
通信運搬費	9,732 円
賃借料	1,652,326 円
水道光熱費	54,180 円
保守修繕費	8,361 円
租税公課	126 円

消耗品費・備品費	4,270 円
雑費	6,149 円
研修活動費	9,114 円
諸謝金	6,441 円
印刷製本費	2,739 円
合計	6,190,237 円

2. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	232,922 円
福利厚生費	25,904 円
旅費交通費	322,376 円
通信運搬費	126,791 円
保険料	1,302 円
水道光熱費	35,807 円
保守修繕費	137,135 円
租税公課	41,152 円
消耗品費・備品費	120,712 円
研修活動費	43,836 円
諸謝金	29,471 円
印刷製本費	17,214 円
合計	1,134,622 円

[キャッシュフロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,609,420,112 円
定期預金	△1,590,000,000 円
資金期末残高	19,420,112 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見積額 62,528 円については、国からの出向職員に係るものであります。

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△53,895,177 円
② 年金資産	13,379,416 円
<hr/>	
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△40,515,761 円
④ 未認識数理計算上の差異	0 円
⑤ 未認識過去勤務債務	0 円
<hr/>	
⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△40,515,761 円

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用(注1)	1,602,313 円
② 利息費用	1,077,571 円
③ 期待運用収益	△29,978 円
④ 数理計算上の差異の費用処理額 (注2)	△2,104,004 円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	0 円
⑥ 退職手当(注3)	0 円
<hr/>	
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	545,902 円

(注1) 勤務費用から、厚生年金基金に対する役職員等拠出額を控除しております。

(注2) 数理計算上の差異の費用処理額には、勘定間の人員異動に伴う増減も含まれております。

(注3) 退職手当は、引当外退職給付に係る当事業年度の支給額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	0.25%
④ 数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度に全額費用処理

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については「独立行政法人通則法」等に基づき運用の安全性・確

実性を確保し、また決済資金等の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、収益稼得のための効率性・収益性をできるだけ確保することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は主として満期保有目的で所有している債券及び譲渡性預金であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。これらについては「独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金運用要領」に基づき、国債、地方債及び政府保証債並びにそれ以外で信用ある格付機関のいずれかにより「A」以上の格付けを得ている銘柄の債券の取得をしており、取得後にいずれの格付機関による格付も「A」未満となった債券については、必要に応じて適切な手段を講じることとしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,609,420,112	1,609,420,112	—
(2) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	3,840,000,000	3,840,000,000	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

① 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券(譲渡性預金)は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 関係会社株式及びその他有価証券(非上場株式、貸借対照表計上額 1,979,416,505円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

Ⅲ 重要な債務負担行為

投資事業有限責任組合契約により、組合から出資履行請求を受けた際に契約で定められた出資約束金額を限度に出資を行う義務を負っているが、このうち未だ請求がなく、未履行の金額は、128,500,000 円であります。

Ⅳ 重要な後発事象

該当ありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位 : 円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却外	当期損益内	当期損益外		
投資その他の資産										
投資有価証券	1,991,882,368	12,000,000	829,461,619	1,174,420,749					1,174,420,749	注1
関係会社株式	803,417,106	390,157,602	388,578,952	804,995,756					804,995,756	注2
長期前払費用	-	887	-	887					887	
計	2,795,299,474	402,158,489	1,218,040,571	1,979,417,392					1,979,417,392	

(注)1. 当期増加額は投資事業有限責任組合への出資(12,000,000円)によるものであり、当期減少額は主に投資事業有限責任組合からの分配金(305,244,883円)及び当期損益に含まれた投資事業有限責任組合への出資金に係る評価損(512,705,656円)によるものであります。

2. 当期増加額は前期関係会社株式評価損の振戻し(390,157,602円)によるものであり、当期減少額は関係会社株式評価損(388,578,952円)によるものであります。

2. たな卸資産の明細

(単位 : 円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	-	227	-	-	-	227	
計	-	227	-	-	-	227	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位 : 円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	譲渡性預金(りそな銀行)	340,000,000	340,000,000	340,000,000	-	
	譲渡性預金(新生銀行)	3,500,000,000	3,500,000,000	3,500,000,000	-	
	計	3,840,000,000	3,840,000,000	3,840,000,000	-	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位 : 円)

区分	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
関係会社株式	〈特定出資法人出資〉	265,338,370	84,773,259	80,750,277	△ 184,588,093		
	(株)マイントピア別子	50,000,000	54,022,982	50,000,000	-		
	(株)あいおいアクアポリス	215,338,370	30,750,277	30,750,277	△ 184,588,093		
	〈繊維産業高度化促進施設整備出資〉	928,236,338	841,292,375	724,245,479	△ 203,990,859		
	(株)今治繊維リソースセンター	196,899,188	328,709,798	196,899,188	-		
	(株)大阪繊維リソースセンター	145,673,861	△ 25,774,066	-	△ 145,673,861		
	(株)繊維リソースいしかわ	163,971,701	105,654,703	105,654,703	△ 58,316,998		
	(株)浜松ファッション・コミュニティセンター	421,691,588	432,701,940	421,691,588	-		
	計	1,193,574,708	926,065,634	804,995,756	△ 388,578,952		
	その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額
〈特定出資法人出資〉		43,779,815	-	43,779,815	-	-	
(株)井波木彫りの里		43,779,815	-	43,779,815	-	-	
〈繊維産業高度化促進施設整備出資〉		650,000,000	-	650,000,000	-	-	
国際ファッションセンター(株)		650,000,000	-	650,000,000	-	-	
〈ベンチャー企業出資〉		26,726,283	-	20,015,203	△ 6,711,080	-	
(株)テクノエクスセル		-	-	-	-	-	
(株)ソリューションサイエンス研究所		-	-	-	-	-	
(株)協真エンジニアリング		12,621,197	-	12,621,197	-	-	
スカラ(株)		10,495,199	-	4,191,394	△ 6,303,805	-	
(株)ネオテニー		818,000	-	818,000	-	-	
(株)ニュークリアス		529,495	-	122,220	△ 407,275	-	
(株)プロテイン・エクスプレス		-	-	-	-	-	
(株)ジェネティックラボ		2,262,392	-	2,262,392	-	-	
〈ベンチャーファンド出資〉		973,331,387	-	460,625,731	△ 512,705,656	-	
アイ・ティ・ニセン投資事業有限責任組合		97,281,384	-	54,771,523	△ 42,509,861	-	
ティ・エム・キャップ・ニセン投資事業有限責任組合		104,285,152	-	-	△ 104,285,152	-	
ワークス投資事業有限責任組合		35,756,317	-	14,518,918	△ 21,237,399	-	
ミレニア二千投資事業有限責任組合		70,997,495	-	43,192,039	△ 27,805,456	-	
大阪ライフサイエンス投資事業有限責任組合		129,165,039	-	152,546,882	23,381,843	-	
東京投資育成産学連携1号投資事業有限責任組合		122,133,019	-	108,498,914	△ 13,634,105	-	
がんばれ日本企業ファンド1号投資事業有限責任組合		413,712,981	-	87,097,455	△ 326,615,526	-	
計		1,693,837,485	-	1,174,420,749	△ 519,416,736	-	
貸借対照表計上額合計			1,979,416,505				

(注)1. 関係会社株式の「当期費用に含まれた評価差額」欄に記載された金額は、前期に計上された評価損390,157,602円の戻入益は相殺されておりません。

2. 関係会社株式及びその他有価証券に記載している区分の内容は以下のとおりであります。

区分	根拠法令等
特定出資法人出資	旧産業構造転換円滑化臨時措置法第16条第1項第2号に基づく出資
繊維産業高度化促進施設整備出資	旧繊維産業構造改善臨時措置法第58条の2第1項第1号に基づく出資
ベンチャー企業出資	独立行政法人中小企業基盤整備機構法(平成14年法律第147号)(以下「機構法」という。)附則第9条第1項に基づく出資
ベンチャーファンド出資	機構法附則第9条第1項に基づく出資

4. 事業貸付金の明細

該当ありません。

5. 長期借入金の明細

該当ありません。

6. 債券の明細

該当ありません。

7. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,323,795	1,238,892	1,323,795	-	1,238,892	
計	1,323,795	1,238,892	1,323,795	-	1,238,892	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当ありません。

9. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	53,903,768	1,728,580	1,737,171	53,895,177	
退職一時金に係る債務	21,125,769	524,645	1,309,889	20,340,525	
厚生年金基金に係る債務	32,777,999	1,203,935	427,282	33,554,652	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	11,991,250	1,184,295	△ 203,871	13,379,416	
退職給付引当金	41,912,518	544,285	1,941,042	40,515,761	

10. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

11. 保証債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券に対する保証債務	-	1,700,000,000	-	-	-	-	-	1,700,000,000	-
計	-	1,700,000,000	-	-	-	-	-	1,700,000,000	-

(注)独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券は、当機構が連帯して債務を負っております。

12. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位 : 円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	7,863,671,779	-	-	7,863,671,779	
	日本政策投資銀行出資金	1,000,000,000	-	-	1,000,000,000	
	計	8,863,671,779	-	-	8,863,671,779	
資本剰余金		-	-	-	-	

13. 積立金の明細

該当ありません。

14. 目的積立金の取崩しの明細

該当ありません。

15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

該当ありません。

16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当ありません。

17. 役員及び職員の給与の明細

法人単位の附属明細書に記載しております。

18. セグメント情報

当勘定は、単一セグメントにより事業を行っているため記載を省略しております。

19. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。

20. 信用基金の運用状況の明細

該当ありません。